

～ 第4章 ～

平成23年（2011年）福島県産業連関表
作成概要

1 作成の目的

福島県産業連関表は、県内における全ての財・サービスの生産活動及び取引状況を一覧表に記録することで、産業間の相互依存関係や、産業構造に基づいた所得形成への波及を把握し、県経済の構造分析や各種施策による経済波及効果を測定する際の基礎資料等として利用する。

2 作成の概要

本県では、昭和35年、38年（延長表）、40年、43年（延長表）、45年、50年、55年、60年、平成2年、7年、10年（延長表）、12年、17年を対象年次としたものをこれまで作成しており、過去3回の延長表も含めると、今回の平成23年表で14回目の作成となる。

平成23年表の作表作業は平成23年度から開始し、平成27年度に終了した。

ここでは、平成23年表の部門分類、概念及び定義等について、その概要を記載する。（これらは、総務省が公表している平成23年産業連関表（以下「平成23年全国表」という。）に準じており、詳細は「平成23年（2011年）産業連関表－総合解説編－（総務省、平成27年6月）」を参考にしていく。

(1) 対象年次

平成23年（2011年）1月から12月までの1年間。

(2) 対象地域

福島県全域とし、県内全ての財・サービスの生産活動及び取引を対象とする。

また、地域内取引について表していることから県内概念による地域内表となる。

(3) 記録の時点

原則として、生産及び取引が実際に発生した時点を記録時点として取り扱う「発生主義」を採用している。

「発生主義」に対して「現金主義」（所得の受取や支払いが実際に行われた時点を記録時点とするもの）があるが、「現金主義」では所得の発生と分配までに時間差があり、産業連関表の基本である二面等価（粗付加価値部門合計と最終需要部門合計（除輸移入）との一致）が成立しないため採用しない。

(4) 金額による評価

個々の取引活動の大きさは「金額」で表示している。

各財にはそれぞれ固有の物量単位があり、これにより取引活動の大きさを計測することとすれば、価格の変化や地域差が排除されるため、純粋に生産技術を媒介とした物量による産業連関分析が可能になる。

しかし、サービスの多くは固有の数量単位が無いことや、投入原材料等を同一の数量単位で計測することができないため、それら共通の尺度として「金額」を採用している。

(5) 部門分類と表形式

部門分類はアクティビティベース（生産技術のことで、商品分類に近い概念）とする。これは、同一事業所でも複数の生産技術による生産が行われていれば、異なる部門に分類される。また、このことから、表形式は「商品（行）×商品（列）表」になる。

なお、当県では、まず基本分類（行519×列397部門表）を作成し、それを部門統合した統合小分類（193部門）、統合中分類（107部門）、統合大分類（39部門）を作成した。また、産業連

関表ひな型として13部門も設定し、このうち統合中分類、統合大分類及びひな型を公表する。
基本分類及び統合小分類は調整用として作成しており公表していない。

(6) 価格評価

「実際価格による生産者価格評価」により評価する。

「実際価格による生産者価格評価」とは、個々の取引について実際の価格をそのまま用い、流通経費（商業マージン及び国内貨物運賃）が含まれていない価格で評価するもの。

(7) 輸移入

輸移入については、「競争輸移入型」により取り扱う。

「競争輸移入型」とは、県内生産品と輸移入品との区別を行わず、同じ取扱いをするもの。

なお、正確には一部の部門において輸入品を区別しているため、「競争・非競争混合輸移入型」になる。

(8) 消費税

消費税は実際の取引額に基づき、税額をそのまま含めている。

(9) 県内生産額について

ア 部門別県内生産額は、産業連関表（取引基本表）の計数を推計する際、最初に推計されるもので、基本的には当該産業の生産高（商品の生産高やサービスの売上高）により計測している。政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の行う活動については、その経費の積み上げにより計測している。

産業連関表では、まず先に県内生産額を確定した上でその内訳（投入額等）の推計を行う。そのため、この県内生産額が表の行及び列の両面を統制する重要な数値となっており、県内生産額に誤りがあると表全体の精度に影響を及ぼすこととなる。このような意味から、県内生産額は「コントロール・トータルズ (Control Totals)」略してCT（シーティー）とも呼ばれている。

イ 県内生産額の推計に当たっては、アクティビティ（生産活動単位）別に詳細に作成された細品目（約3,400品目）ごとに行い、それを基本分類部門ごとに積み上げて各部門の県内生産額としている。

このため、同一基本分類内、あるいは基本分類を統合した統合分類内において、ある品目が他品目の原材料として使用されている場合には、その原材料の生産額分について重複することとなる。

ウ その他、投入・産出額における価格評価の概要は以下のとおり。

(7) 製造工業製品等は生産者出荷価格で評価している。生産者出荷価格とは、本社や営業所の経費や利潤配当分を含むいわゆる企業の工場出荷価格に相当する。これには、販売価格を高めることとなる間接税も含まれる。

また、逆に販売価格を下げる役割を果たしている政府からの経常補助金はマイナス項目として計上している。

(イ) 製造小売業の生産活動は、製造活動と小売活動を分離し、それぞれを該当部門の県内生産額に計上している。

(ロ) 土地取引に関しては、土地取得の費用は計上せず、仲介手数料や造成・改良費のみを当該部門の県内生産額に計上している。

(エ) 屑・副産物の取扱いは、原則として「マイナス投入方式」による。このため、屑・副産物の発生額は県内生産額として計上しない。

屑・副産物とは、ある一つの財を生産するにあたって、生産技術上、目的とした財のほか

に必然的に生産される別の財をいう。当該財を主産物として生産している部門が他に存在する場合は「副産物」といい、存在しない場合は「屑」という。

○マイナス投入方式について

例として「石油化学部門が主産物として合成樹脂原料を100単位、副産物としてLPGを10単位生産し、合成樹脂原料を合成樹脂部門に、LPGを家計にそれぞれ販売している」場合について見てみる。(図表1)

マイナス投入方式では、副産物として発生したLPG(10)を、LPG部門からマイナス投入(=販売)したとみなす。LPG部門(行)からみれば、副産物の発生部門(列)である石油化学部門にマイナスを計上、消費部門(列)である家計消費部門にプラスを計上し、副産物であるLPGの生産は相殺されてゼロ(0)となる。この方式によると石油化学部門で発生したLPGは行・列いずれにも県内生産額としては計上されないこととなる。

これを分析上の観点からみると、合成樹脂原料に対する需要は、副産物としてのLPGの供給を増加させ、結果として主産物としてのLPG部門の生産を抑制することとなる。一方で、副産物としてのLPGの生産額は、LPG部門の県内生産額には含まれないことから、LPGに対する需要についての波及計算をするにあたっては、主産物としてのLPGのみを計算の対象として純化でき、石油化学部門の生産に対しては直接の影響を及ぼさない。

ただし、この方式によると、副産物としてのLPGが主産物としてのLPGよりも競争力が強い場合には、より経済の実態に近い形となるが、合成樹脂原料に対する需要が大きく、LPGに対する需要が小さい場合には、LPG部門の生産をマイナスにしなければ需要のバランスがとれなくなるといった不都合も生じる。

【図表1：マイナス投入方式】

	…	石油化学	合成樹脂	LPG	…	家計消費	…	県内生産額
∴								
石油化学			100					100
∴								
LPG		-10				10		0
∴								
∴								
∴								
県内生産額		100		0				

(オ) 再生資源回収・加工処理は、屑・副産物のリサイクル活動で生じた経費を計上し、屑・副産物の需要先へ附随して産出する。

なお、ここで取り扱うものは、屑・副産物のうち有価財に限るものとしているが、リサイクルに関する統計は未整備なものが多いため、統計上把握可能なものに限定して計上している。

(カ) サービスは、サービスの提供を受ける者が負担する価格で評価している。

(キ) 帰属計算を行う金融、保険、住宅賃貸料等の部門の生産額評価は帰属計算による額とする。

帰属計算とは、見かけ上の取引活動は行われていないものの、実質的な効用が発生し、現にその効用を受けている者が存在している場合について、その効用を市場価格で評価し、その効用を発生させている部門の生産額として計算することをいう。

また、産出先は、その効用を受けている部門となる。

a 金融（F I S I M）

生産額 = 借り手側F I S I M + 貸し手側F I S I M

借り手側F I S I M = 貸出残高総額 × (運用利率 - 参照利率)

貸し手側F I S I M = 預金残高総額 × (参照利率 - 調達利率)

b 生命保険及び損害保険

生産額 = (受取保険料 + 資産運用益) - (支払保険金 + 準備金純増)

生命保険は全額を家計消費支出に産出、損害保険は家計消費支出のほか内生部門にも産出される。

c 政府の所有する資産に係る資本減耗引当

生産額 = 費用額合計 + 社会資本減耗等引当（帰属計算分）

減価償却を行っていない道路・ダム等の社会資本や政府の建設物等についても、減価償却分を帰属計算し、「社会資本減耗等引当」に計上される。

d 持家及び給与住宅に係る住宅賃貸料

生産額 = 市中価格評価による賃貸料

実際に家賃の支払いを伴わない持家住宅や給与住宅については、通常の借家と同様、家賃を支払って住んでいるものとみなして取り扱う。

e 政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者

生産額 = 経費総額

(7) 在庫については、産業連関表において在庫純増として取り扱う。在庫純増とは、対象年次末の在庫から対象年次の前年末の在庫を差し引いた在庫変動分をいう。

なお、輸移入された商品が在庫になるのは原材料在庫純増及び流通在庫純増のみとなる。

a 生産者製品在庫純増には、対象年次に生産事業者で生産された製品のうち、どの部門にも販売されず、かつ自家消費もされなかった製品を計上する。

b 半製品・仕掛品在庫純増には、生産事業者において対象年次の生産活動で生産された半製品・仕掛品にかかるものを計上する。価格評価は原則として年初と年末の平均価格による。

c 原材料在庫純増には、対象年次に購入された原材料のうち、その年に使用されなかったものを計上する。この場合、その原材料を購入した産業（行）部門との交点に計上するのではなく、その商品の属する行部門との交点に計上する。

d 流通在庫純増には、卸売・小売業が仕入れた商品のうち、販売されなかったものを計上する。

(10) その他特殊な扱いをする部門について

産業連関表（取引基本表）の各部門の中には、上述のほか、産業連関分析や表作成の都合上、特殊な扱いをしている部門がある。

ア 商業及び運輸部門の活動の推計方法

取引基本表は部門間の取引実態を記録するものであるが、現実の取引活動は、通常、商業及び運輸部門を経由して行われるものが大部分である。仮にこれをその流れに従って忠実に記録しようとする、部門間の取引関係は非常に分かりにくいものとなる。このため、産業連関表では商業及び運輸部門を経由せずに部門間で直接取引が行われたように記述し、商業マージン及び貨物運賃を需要先別に一括計上している。

イ コスト商業とコスト運賃

前述のアのような通常の流通経費とは別に、直接的な費用として処理される特別な商業活動

及び運輸活動（中古品の取引、家計が送る荷物の運賃など）がある。これらの経費についてはコスト商業及びコスト運賃とよばれ、各列部門の生産活動に要したコストとして、それぞれ行部門の商業及び運賃との交点に計上している。

ウ 仮設部門

産業連関表の内生部門はアクティビティに基づいて設定されているが、その中には、独立した一つの部門とは考えられないものも含まれている。これらは、取引基本表を作成する上での便宜や利用目的を考慮して設けられたもので、仮設部門として表章される。仮設部門には粗付加価値は計上されない。

(7) 事務用品

各部門で共通的に使用されている鉛筆、消しゴム、罫紙等の事務用品は、企業会計上消耗品として一括処理されることが多いことから、これらを生産する各部門は、当該品目について事務用品部門へ産出し、各需要部門は当該部門について事務用品から一括して投入する。

なお、事務用品を仮設部門として特掲することにより、独立した生産活動としての地位を認めたことになり、表全体の生産額は事務用品の分だけ大きくなるため注意が必要になるが、粗付加価値は変化しない。

(イ) 自家活動部門

企業が生産活動を行う上で、ある産業分野の活動を自社内で賄っている場合がある（輸送活動、こん包活動、自社内教育、自社内研究開発、広告活動、情報処理サービスなど）。

産業連関表は、アクティビティ分類を原則にしているため、これらの活動は厳密にはそれぞれの属する部門に格付けされるべき活動である。しかし、これらの活動は、通常、各部門における活動の一部として埋没した形で行われているため、切り離して把握することはほぼ不可能である。

現在の表形式ではこのうち自家用自動車輸送部門のみが表章されている。

(ロ) 鉄屑、非鉄金属屑及び古紙

屑及び副産物は、原則としてマイナス投入方式により処理される。このとき、副産物についてはそれを主産物とする部門（行）が存在するので処理できるが、鉄屑、非鉄金属屑及び古紙については、これらを主産物とする部門が存在しないため、発生及び投入の処理ができない。このことから、行部門についてのみ、仮設部門として鉄屑、非鉄金属屑及び古紙部門を設けている。

(エ) 物品賃貸業

物品賃貸業については所有者主義により推計しており、ファイナンス・リースについても物品賃貸業の扱いとし、金融取引とは考えない。また、不動産賃貸業及び労働者派遣サービスについても所有者主義で推計している。

○ 所有者主義：実態に即し、その賃貸対象物品等を所有する部門に経費等を計上するという考え方。

○ 使用者主義：所有者が誰か、経費を直接負担したのが誰かを問わず、その賃貸対象物品等を使用した部門に経費等を計上するという考え方。産業連関表はこちらが原則であるが、物品賃貸業を使用者主義で捉えることが統計上非常に困難であるため、所有者主義となっている。

オ 分類不明

(7) 分類不明の意味

産業連関表において分類不明は、いずれの部門にも属さない取引活動を計上するもので、

中には住宅ローン以外のローンなど他に産出されないものも含んでいる。

また、行及び列部門の推計上の残差集積部門としての役割も持っている。

(イ) 産業連関表における二面等価調整と分類不明

行及び列部門の推計上の残差には、内生部門の残差と外生部門の残差の両方が含まれるが、分類不明を内生部門としており、分類不明の行計と列計の不一致、つまり最終的な全体誤差を営業余剰（行）と分類不明（列）の交点で調整している。

(11) 付帯表の作成

平成 23 年表の付帯表として、雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）を作成、公表している。

なお、公表部門数は平成 23 年表と同様（統合中分類（107 部門）、統合大分類（39 部門）及びひな型（13 部門））とする。

3 平成 23 年（2011 年）福島県産業連関表の特徴

(1) 部門分類の変更等

平成 23 年全国表において、平成 19 年 11 月改訂の日本標準産業分類などを踏まえた見直しが行われたため、本県もそれに準じている。平成 23 年表における主な変更は以下のとおり。

なお、部門の概念、定義等については、上記「2 作成の概要」と同様「平成 23 年（2011 年）産業連関表 ー総合解説編ー（総務省、平成 27 年 6 月）」に準じている。

ア 基本分類

(ア) 平成 17 年表における「理化学機械器具」及び「分析器・試験器・計量器・測定器」を統合し、「計測機器」を新設。

(イ) 平成 17 年表における「映像情報制作・配給業」及び「その他の対事業所サービス」の一部などを統合して、「映像・音声・文字情報制作業」を新設。

(ロ) 平成 17 年表における「一般飲食店（除喫茶店）」、「喫茶店」及び「遊興飲食店」並びに「小売」に含まれていた「持ち帰り・配達飲食サービス」を統合し、「飲食サービス」を新設。

(ハ) 平成 17 年表における「沿岸漁業」、「沖合漁業」及び「遠洋漁業」を統合して、「海面漁業」を新設。

(ニ) 平成 17 年表における「公的金融（帰属利子）」及び「民間金融（帰属利子）」について、推計方法の変更に伴い、それぞれ「公的金融（FISIM）」及び「民間金融（FISIM）」に名称変更。

(ホ) 平成 17 年表において設立主体別に部門を設定していた医療について、活動内容別の投入・産出構造を明らかにするため、診療等の内容別に再編。

(ヘ) 平成 17 年表において「その他の対事業所サービス」に含まれていた「警備業」について、国内生産額が 1 兆円を上回っているため分割特掲。

イ 統合分類

(ア) 平成 17 年表における「一般機械」等について、日本標準産業分類の改定を踏まえ、「はん用機械」、「生産用機械」及び「業務用機械」に再編。

(イ) 平成 17 年表において統合大分類「情報通信」に含まれていた「郵便・信書便」について、日本標準産業分類の改定を踏まえ、統合大分類「運輸」に移し、統合大分類の名称を「運輸・郵便」に変更。

(2) 利用上の留意点

産業連関表は、作成の都度、部門設定、部門の概念・定義及び範囲等の変更が行われているた

め、そのまま比較することは困難であることに留意されたい。なお、本県の産業連関表はこれまでも全国表等の概念・定義等に準じて作成している。

(3) 東日本大震災に伴う事案のうち産業連関表上に反映されていないものについて

ア 義援金、賠償金及び各種補償等

「移転」として扱われ、生産活動を伴わないため計上されない。

イ 財・サービスの提供等

提供された財・サービスの内容や量などについて把握可能なデータがないため推計対象外としている。

ウ 財の滅失等

失われた財の内容や量などについて把握可能なデータがないため推計対象外としている。

エ 建築物や社会基盤施設などの被害等

粗付加価値部門である「資本減耗引当」には、減価償却のほか資本偶発損に関する費用も計上される部門であるが、震災のような稀な大災害に伴う損失は産業連関表の対象となっていないため含まれない。

4 作成作業の経過と概略

(1) 特別調査

産業連関表の作成に必要な特別調査（商品流通調査）は平成 24 年度に実施し、調査対象とした 987 事業所のうち 538 事業所から回答を得た。

なお、調査結果については「ふくしま統計情報 BOX」にて別途公表している。

(2) 県内生産額推計

約 3,400 の細品目をもとに各生産活動ごとに生産額を推計し、基本分類の各部門ごとに積み上げて集計した（推計に利用した資料等については、次項「5 部門別推計方法」のとおり）。

(3) 雇用表の作成

平成 22 年国勢調査、平成 24 年経済センサス活動調査、平成 23 年版毎月勤労統計調査地方調査及び平成 23 年全国表などをもとに、産業連関表の付帯表である雇用表を作成した。

(4) 投入額推計

平成 24 年経済センサス活動調査、平成 23 年全国表の投入係数、平成 17 年福島県産業連関表の投入係数及び上記(3)で作成した雇用表などをもとに、まず粗付加価値部門について推計した。その後、平成 23 年全国表の投入パターンを利用して中間投入額を求め、併せて、「企業内研究開発」、「事務用品」及び「分類不明」の県内生産額を推計した。

(5) 最終需要額推計

平成 24 年経済センサス活動調査、平成 23 年全国表及び上記(1)で実施した商品流通調査結果をもとに、最終需要額を推計した。

(6) バランス調整

表の行列（タテヨコ）の計を一致させ、また各種計数の関係性が正しく成立するよう調整し、表全体の体裁を整え、取引基本表を完成させた。

(7) 各種計数表作成

取引基本表をもとに、投入係数表、逆行列係数表及び生産誘発額等の各種計数表を作成した。

5 県内生産額の部門別の推計方法及び資料

コード	部門名称	基本的な推計方法	主に利用した推計資料
01 農業			
001	米	資料値 生産量×単価	「福島農林水産統計年報」 「生産農業所得統計」 「農業センサス」 「野菜生産出荷統計」 「果樹生産出荷統計」 「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査」 「農産物生産費統計」 「経済センサス活動調査組替集計」
002	麦類		
003	いも・豆類		
004	野菜		
005	果実		
006	その他の食用作物		
007	非食用作物		
008	畜産		
009	農業サービス		
02 林業			
010	育林	資料値	「生産農業所得統計」、「農林水産省統計表」 「森林資源の現況」、「特用林産関係統計書」
011	素材	生産量×単価	
012	特用林産物(狩猟業を含む)	対全国比による全国値按分	
03 漁業			
013	海面漁業	資料値	「漁業・養殖業生産統計」
014	内水面漁業	生産量×単価	「福島県県民経済計算」
04 鉱業			
015	金属鉱物	資料値 生産量×単価	「経済センサス活動調査組替集計」 「生産動態統計組替集計」 「砕石等統計年報」
016	石炭・原油・天然ガス		
017	砂利・砕石		
018	その他の鉱物		
05 食料品			
019	食肉	資料値 生産量×単価	「畜産物流通統計」 「経済センサス活動調査組替集計」 「水産物流通統計年報」
020	畜産食料品		
021	水産食料品		
022	精穀・製粉	資料値	「経済センサス活動調査組替集計」 「学校基本調査」、「学校給食実施状況調査」
023	めん・パン・菓子類		
024	農産保存食料品		
025	砂糖・油脂・調味料類		
026	その他の食料品・たばこ	資料値	「経済センサス活動調査組替集計」
027	酒類		
028	その他の飲料		
029	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)		
06 繊維製品			
030	紡績	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
031	織物		
032	ニット生地		
033	染色整理		
034	その他の繊維工業製品		
035	衣服		
036	その他の衣服・身の回り品		
037	その他の繊維既製品		
07 パルプ・紙・木製品			
038	木材	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
039	その他の木製品		
040	家具・装備品		
041	パルプ		
042	紙・板紙		
043	加工紙		
044	紙製容器		
045	その他の紙加工品		
08 化学製品			
047	化学肥料	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」 「生産動態統計組替集計」
048	ソーダ工業製品		
049	その他の無機化学工業製品		
050	石油化学基礎製品		
051	脂肪族中間物・環式中間物		

コード	部門名称	基本的な推計方法	主に利用した推計資料
052	合成ゴム	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
053	その他の有機化学工業製品		
054	合成樹脂		
055	化学繊維		
056	医薬品		
057	油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品		
058	塗料・印刷インキ		
059	写真感光材料		
060	農薬		
061	その他の化学最終製品		
09 石油・石炭製品			
062	石油製品	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
063	石炭製品		
10 プラスチック			
064	プラスチック製品	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
065	タイヤ・チューブ		
066	その他のゴム製品		
11 窯業・土石製品			
069	板ガラス・安全ガラス	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
070	ガラス繊維・同製品		
071	その他のガラス製品		
072	セメント・生コンクリート		
073	セメント製品		
074	陶磁器		
075	建設用土石製品		
076	その他の窯業・土石製品		
12 鉄鋼			
077	銑鉄・粗鋼	資料値 生産量×単価 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」 「生産動態統計組替集計」
078	鉄屑		
079	熱間圧延鋼材		
080	鋼管		
081	冷延・めっき鋼材		
082	鑄鍛造品		
083	その他の鉄鋼製品		
13 非鉄金属			
084	非鉄金属精錬・精製	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」 「生産動態統計組替集計」
085	非鉄金属屑		
086	電線・ケーブル		
087	その他の非鉄金属製品		
14 金属製品			
088	建設用金属製品	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
089	建築用金属製品		
090	ガス・石油機器・暖房機器		
091	その他の金属製品		
15 はん用機械			
092	ボイラ・原動機	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
093	ポンプ・圧縮機		
094	運搬機械		
095	冷凍機・温湿調整装置		
096	その他のはん用機械		
16 生産用機械			
097	農業用機械	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」 「工業統計調査」
098	建設・鉱山機械		
099	繊維機械		
100	生活関連産業用機械		
101	基礎素材産業用機械		
102	金属加工機械		
103	半導体製造装置		

コード	部門名称	基本的な推計方法	主に利用した推計資料
104	その他の生産用機械	資料値、対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
17 業務用機械			
105	事務用機械	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
106	サービス用機械		
107	計測機器		
108	医療用機械器具		
109	光学機械・レンズ		
110	武器		
18 電子部品			
111	電子デバイス	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
112	その他の電子部品		
19 電気機器			
113	産業用電気機器	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
114	民生用電気機器		
115	電子応用装置		
116	電気計測器		
117	その他の電気機械		
117	その他の電気機械		
20 情報・通信機器			
118	民生用電子機器	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
119	通信機械		
120	電子計算機・同附属装置		
21 輸送機械			
121	乗用車	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」 「工業統計調査」
122	トラック・バス・その他の自動車		
123	二輪自動車		
124	自動車部品・同附属品		
125	船舶・同修理		
126	鉄道車両・同修理		
127	航空機・同修理		
128	その他の輸送機械		
128	その他の輸送機械		
22 その他の製造工業製品			
046	印刷・製版・製本	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
067	革製履物		
068	なめし革・毛皮・その他の革製品		
129	がんに具・運動用品		
130	その他の製造工業製品		
131	再生資源回収・加工処理		
23 建設			
132	住宅建築	資料値 対全国比による全国値按分	「建設工事施工統計調査報告」 「行財政投資実績」 国土交通省提供の業務資料
133	非住宅建設		
134	建設補修		
135	公共事業		
136	その他の土木建設		
24 電気・ガス・熱供給			
137	電力	発電量×単価、営業収益×県内発電比率 対全国比による全国値按分	「電気事業便覧」、福島県県民経済計算業務資料 「ガス事業年報」、「簡易ガス事業の生産動態統計集計表」、業務資料
138	都市ガス		
139	熱供給業		
25 水道			
140	水道	資料値を暦年変換	「市町村公営企業年報」
26 廃棄物処理			
141	廃棄物処理	対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
27 商業			
142	卸売	対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
143	小売		
28 金融・保険			
144	金融	対全国比による全国値按分	福島県県民経済計算業務資料 関係機関業務資料
145	保険		
29 不動産			

コード	部門名称	基本的な推計方法	主に利用した推計資料
146	不動産仲介及び賃貸	対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」 「福島県県民経済計算」、「住宅土地統計」
147	住宅賃貸料		
148	住宅賃貸料(帰属賃貸)		
30 運輸・郵便			
149	鉄道旅客輸送	対全国比による全国値按分 資料値を暦年換算	「福島県県民経済計算」、「運輸要覧」、「貨物地域流動調査」 「運輸要覧」 「自動車輸送統計」、「交通関係統計資料」 「交通関係統計資料」 「港湾統計年報」 「航空輸送統計年報」、「航空管理状況調書」、「経済センサス活動調査」 「経済センサス活動調査」 「倉庫統計季報」、「総合農協統計表」、「福島県水産要覧」 「経済センサス活動調査」 「経済センサス活動調査」、「港湾統計」、「航空輸送統計南方」 「経済センサス活動調査」
150	鉄道貨物輸送		
151	道路旅客輸送		
152	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)		
153	自家輸送(旅客自動車)		
154	自家輸送(貨物自動車)		
155	外洋輸送		
156	沿海・内水面輸送		
157	港湾運送		
158	航空輸送		
159	貨物利用運送	対全国比による全国値按分	「倉庫統計季報」、「総合農協統計表」、「福島県水産要覧」 「経済センサス活動調査」 「経済センサス活動調査」 「経済センサス活動調査」 「経済センサス活動調査」
160	倉庫		
161	こん包		
162	その他の運輸附帯サービス		
163	郵便・信書便		
31 情報通信			
164	電気通信	対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」、関係機関業務資料
165	その他の通信サービス		
166	放送	資料値を暦年換算 資料値	福島県県民経済計算業務資料 「経済センサス活動調査組替集計」
167	情報サービス		
168	インターネット附随サービス	対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
169	映像・音声・文字情報制作		
32 公務			
170	公務(中央)★★	対全国比による全国値按分	「経済センサス基礎調査」 「地方財政統計年報」
171	公務(地方)★★		
33 教育・研究			
172	学校教育	対全国比による全国値按分	「学校基本調査」、「地方教育費調査」、「今日の私学財政」 「経済センサス活動調査組替集計」 「経済センサス活動調査」
173	社会教育・その他の教育		
174	学術研究機関		
175	企業内研究開発	産出側生産額による直接推計	
34 医療・福祉			
176	医療	対全国比による全国値按分	「制度別診療種類別都道府県別医療費」 「経済センサス活動調査」 「経済センサス活動調査」、「社会福祉施設等調査」 「介護保険事業報告」
177	保健衛生		
178	社会保険・社会福祉		
179	介護		
35 その他の非営利団体サービス			
180	その他の非営利団体サービス	対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査」
36 対事業所サービス			
181	物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
182	貸自動車業		
183	広告		
184	自動車整備		
185	機械修理		
186	その他の対事業所サービス		
37 対個人サービス			
187	宿泊業	対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
188	飲食サービス		
189	洗濯・理容・美容・浴場業		
190	娯楽サービス		
191	その他の対個人サービス		
38 事務用品			
192	事務用品	産出側生産額による直接推計	
39 分類不明			
193	分類不明	産出側生産額による直接推計	

資料一覧

作成機関	資料名	作成機関	資料名
総務省	「国勢調査」	資源・エネルギー庁	「ガス事業年報」
	「地方財政統計年報」		「簡易ガス事業の生産動態統計調査」
	「都道府県決算状況調」	国土交通省	「建築統計年報」
	「平成23年産業連関表」		「建設工事施工統計調査報告」
	「住宅・土地統計調査」		「運輸要覧」
	「行政投資実績報告書」		「貨物地域流動調査」
	「科学技術研究調査」		「航空輸送統計年報」
	「経済センサスー活動調査組替集計」		「空港管理状況調査書」
	「経済センサスー基礎調査」		「港湾統計」
総務省・経済産業省	「経済センサスー活動調査」		「自動車輸送統計調査」
財務省	「国税庁統計年報書」		「倉庫統計季報」
文部科学省	「学校基本調査」		「交通関連統計資料集」
	「地方教育費調査」		「旅客地域流動調査」
	「学校給食実施状況調査」	東北農政局	「福島農林水産統計年報」
厚生労働省	「制度別診療種別都道府県別医療費」	福島県総務部	「市町村公営企業年報」
	「社会福祉施設等調査」		「予算執行説明資料」
	「介護保険事業報告」	福島県企画調整部	「福島県県民経済計算」
	「薬事工業生産動態統計調査」	福島県農林水産部	「農業協同組合要覧」
農林水産省	「農業センサス」		「漁業協同組合要覧」
	「畜産物流通統計」		「特用林産関係統計書」
	「漁業・養殖業生産統計」		「福島県森林・林業統計書」
	「生産農業所得統計」		「福島県水産要覧」
	「生産林業所得統計」	日本電気協会	「電気事業便覧」
	「総合農協統計表」	日本私立学校振興	「今日の私学財政」
	「木材需給報告書」	・共済事業団	
	「野菜生産出荷統計」		
	「果樹生産出荷統計」		
	「作物統計」		
	「食糧統計年報」		
	「園芸用施設及び農業用廃プラスチック に関する調査」		
林野庁	「森林資源の現況」		
経済産業省	「工業統計調査」		
	「生産動態統計調査」		
	「砕石統計年報」		

6 平成17年(2005年)－平成23年(2011年)部門分類対照表

(1) ひな型 (13部門)

平成17年(2005年)表		対応関係	平成23年(2011年)表		変更内容
コード	部門名称		コード	部門名称	
01	農林水産業		01	農林水産業	分割 統合 分割、統合 分割、統合
02	鉱業		02	鉱業	
03	製造業		03	製造業	
04	建設		04	建設	
05	電気・ガス・水道		05	電気・ガス・水道	
06	商業		06	商業	
07	金融・保険		07	金融・保険	
08	不動産		08	不動産	
09	運輸・郵便		09	運輸・郵便	
10	情報通信		10	情報通信	
11	公務		11	公務	
12	サービス		12	サービス	
13	分類不明		13	分類不明	

(2) 統合大分類 (39部門)

平成17年(2005年)表		対応関係	平成23年(2011年)表		変更内容
コード	部門名称		コード	部門名称	
01	農業		01	農業	分割特掲 再編 再編 再編 統合 分割 統合 分割、統合 分割特掲 分割特掲 分割 統合、名称変更 分割、統合 名称変更 名称変更 分割、統合 統合
02	林業		02	林業	
03	漁業		03	漁業	
04	鉱業		04	鉱業	
05	飲食料品		05	飲食料品	
06	繊維製品		06	繊維製品	
07	パルプ・紙・木製品		07	パルプ・紙・木製品	
08	化学製品		08	化学製品	
09	石油・石炭製品		09	石油・石炭製品	
			10	プラスチック・ゴム	
10	窯業・土石製品		11	窯業・土石製品	
11	鉄鋼		12	鉄鋼	
12	非鉄金属		13	非鉄金属	
13	金属製品		14	金属製品	
14	一般機械		15	はん用機械	
15	電気機械		16	生産用機械	
16	情報・通信機器		17	業務用機械	
17	電子部品		18	電子部品	
			19	電気機械	
			20	情報・通信機器	
			21	輸送機械	
18	輸送機械		22	その他の製造工業製品	
19	精密機械		23	建設	
20	その他の製造工業製品		24	電気・ガス・熱供給	
21	建設		25	水道	
22	電気・ガス・熱供給		26	廃棄物処理	
23	水道・廃棄物処理		27	商業	
			28	金融・保険	
24	商業		29	不動産	
25	金融・保険		30	運輸・郵便	
26	不動産		31	情報通信	
27	運輸		32	公務	
28	情報通信		33	教育・研究	
29	公務		34	医療・福祉	
30	教育・研究		35	その他の非営利団体サービス	
31	医療・保健・社会保障・介護		36	対事業所サービス	
32	その他の公共サービス		37	対個人サービス	
33	対事業所サービス		38	事務用品	
34	対個人サービス		39	分類不明	
35	事務用品				
36	分類不明				

実線 → : 平成17年(2005年)表における分類の内容の大部分を引き継いでいる場合。

点線 ----> : 平成17年(2005年)表における分類の内容の一部が移動した場合。

(3) 統合中分類 (107 部門)

平成17年(2005年)表		対応関係	平成23年(2011年)表		変更内容
コード	部門名称		コード	部門名称	
001	耕種農業		001	耕種農業	
002	畜産		002	畜産	
003	農業サービス		003	農業サービス	
004	林業		004	林業	
005	漁業		005	漁業	
006	金属鉱物		006	金属鉱物	
007	非金属鉱物		007	石炭・原油・天然ガス	
008	石炭・原油・天然ガス		008	非金属鉱物	
009	食料品・たばこ		009	食料品・たばこ	
010	飲料		010	飲料	
011	飼料・有機質肥料(除別掲)		011	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	名称変更
012	繊維工業製品		012	繊維工業製品	分割
013	衣服・その他の繊維既製品		013	衣服・その他の繊維既製品	統合
014	製材・木製品		014	木材・木製品	統合、名称変更
015	家具・装備品		015	家具・装備品	
016	パルプ・紙・板紙・加工紙		016	パルプ・紙・板紙・加工紙	
017	紙加工品		017	紙加工品	分割
018	印刷・製版・製本		018	印刷・製版・製本	
019	化学肥料		019	化学肥料	
020	無機化学工業製品		020	無機化学工業製品	
021	石油化学基礎製品		021	石油化学基礎製品	
022	有機化学工業製品(除石油化学基礎製品)		022	有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)	分割、名称変更
023	合成樹脂		023	合成樹脂	
024	化学繊維		024	化学繊維	
025	医薬品		025	医薬品	
026	化学最終製品(除医薬品)		026	化学最終製品(医薬品を除く。)	統合、名称変更
027	石油製品		027	石油製品	
028	石炭製品		028	石炭製品	
029	プラスチック製品		029	プラスチック製品	
030	ゴム製品		030	ゴム製品	
031	なめし革・毛皮・同製品		031	なめし革・毛皮・同製品	
032	ガラス・ガラス製品		032	ガラス・ガラス製品	
033	セメント・セメント製品		033	セメント・セメント製品	
034	陶磁器		034	陶磁器	
035	その他の窯業・土石製品		035	その他の窯業・土石製品	
036	銑鉄・粗鋼		036	銑鉄・粗鋼	
037	鋼材		037	鋼材	
038	鑄鍛造品		038	鑄鍛造品	
039	その他の鉄鋼製品		039	その他の鉄鋼製品	
040	非鉄金属製錬・精製		040	非鉄金属製錬・精製	
041	非鉄金属加工製品		041	非鉄金属加工製品	
042	建設・建築用金属製品		042	建設・建築用金属製品	
043	その他の金属製品		043	その他の金属製品	
044	一般産業機械		044	はん用機械	再編
045	特殊産業機械		045	生産用機械	再編
046	その他の一般機械器具及び部品		046	業務用機械	再編
047	事務用・サービス用機器		047	電子デバイス	再編
048	産業用電気機器		048	その他の電子部品	再編
049	電子応用装置・電気計測器		049	産業用電気機器	
050	その他の電気機器		050	民生用電気機器	
051	民生用電気機器		051	電子応用装置・電気計測器	
052	通信機械・同関連機器		052	その他の電気機械	
053	電子計算機・同附属装置		053	通信機器・同関連機器	
054	半導体素子・集積回路		054	電子計算機・同附属装置	
055	その他の電子部品				

平成17年(2005年)表		対応関係	平成23年(2011年)表		変更内容	
コード	部門名称		コード	部門名称		
056	乗用車		055	乗用車	統合	
057	その他の自動車		056	その他の自動車		
058	自動車部品・同附属品		057	自動車部品・同附属品		分割、名称変更
059	船舶・同修理		058	船舶・同修理		
060	その他の輸送機械・同修理		059	その他の輸送機械・同修理		
061	精密機械					
062	その他の製造工業製品		060	その他の製造工業製品		統合、分割
063	再生資源回収・加工処理		061	再生資源回収・加工処理		
064	建築		062	建築		
065	建設補修		063	建設補修		
066	公共事業	064	公共事業			
067	その他の土木建設	065	その他の土木建設			
068	電力	066	電力			
069	ガス・熱供給	067	ガス・熱供給			
070	水道	068	水道			
071	廃棄物処理	069	廃棄物処理			
072	商業	070	商業	分割		
073	金融・保険	071	金融・保険			
074	不動産仲介及び賃貸	072	不動産仲介及び賃貸			
075	住宅賃貸料	073	住宅賃貸料			
076	住宅賃貸料(帰属家賃)	074	住宅賃貸料(帰属家賃)			
077	鉄道輸送	075	鉄道輸送			
078	道路輸送(除自家輸送)	076	道路輸送(自家輸送を除く。)	統合、名称変更		
079	自家輸送	077	自家輸送			
080	水運	078	水運			
081	航空輸送	079	航空輸送			
082	貨物利用運送	080	貨物利用運送			
083	倉庫	081	倉庫			
084	運輸附帯サービス	082	運輸附帯サービス			
		083	郵便・信書便	分割特掲		
085	通信	084	通信	分割		
086	放送	085	放送			
087	情報サービス	086	情報サービス			
088	インターネット附随サービス	087	インターネット附随サービス	分割		
089	映像・文字情報制作	088	映像・音声・文字情報制作	統合、分割、名称変更		
090	公務	089	公務			
091	教育	090	教育			
092	研究	091	研究			
093	医療・保健	092	医療	分割		
		093	保健衛生	分割		
094	社会保障	094	社会保険・社会福祉			
095	介護	095	介護			
096	その他の公共サービス	096	その他の非営利団体サービス			
097	広告	097	物品賃貸サービス			
098	物品賃貸サービス	098	広告			
099	自動車・機械修理	099	自動車整備・機械修理			
100	その他の対事業所サービス	100	その他の対事業所サービス	統合、分割		
101	娯楽サービス	101	宿泊業			
102	飲食店	102	飲食サービス	統合、名称変更		
103	宿泊業	103	洗濯・理容・美容・浴場業			
104	洗濯・理容・美容・浴場業	104	娯楽サービス	統合		
105	その他の対個人サービス	105	その他の対個人サービス	分割		
106	事務用品	106	事務用品			
107	分類不明	107	分類不明			

